

静岡市景況調査

2023年2月調査

2023年3月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) インボイス制度.....	9
3. 資料	14
(1) 集計結果	14
(2) 記述回答	21

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2023 年 2 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：388 先（回答率：38.8%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	388	100.0	38.8
製造業	295	29.5	120	30.9	40.7
非製造業	705	70.5	268	69.1	38.0
建設業	140	14.0	61	15.7	43.6
情報通信業	66	6.6	22	5.7	33.3
卸売業	} 272	} 27.2	60	15.5	} 32.7
小売業			29	7.5	
運輸業	49	4.9	21	5.4	42.9
サービス業その他	178	17.8	75	19.3	42.1

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	51	12	39	13.1	10.0	14.6
11～30人	106	41	65	27.3	34.2	24.3
31～50人	57	16	41	14.7	13.3	15.3
51～100人	70	21	49	18.0	17.5	18.3
101～300人	45	13	32	11.6	10.8	11.9
301人以上	59	17	42	15.2	14.2	15.7
合計	388	120	268	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2023年1～3月）の景況判断をみると、B.S.I.は△5と、前回調査（2022年10～12月 同：+6）から悪化し、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△5→△6）は引き続き「下降」判断となり、非製造業（同：+10→△4）もマイナスへ転じた。 来期（2023年4～6月）については、B.S.I.は△4と「下降」判断が続く。一方、来々期（2023年7～9月）は+1と改善し、「上昇」判断となった。

①景況判断

○現在（2023年1～3月）の景況

B. S. I. は△5と、前回調査（2022年10～12月 B. S. I. : +6）からマイナスへ転じ、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△5→△6）、非製造業（同：+10→△4）ともに悪化し、製造業は引き続き「下降」判断、非製造業もマイナスへ転じた。

○来期（2023年4～6月）の見通し

B. S. I. は△4と、現在の景況（同：△5）から改善するも「下降」判断となる見通し。業種別では、製造業（同：△6→△1）、非製造業（同：△4→△5）ともに「下降」判断となる見通し。

○来々期（2023年7～9月）の見通し

B. S. I. は+1と、来期の景況（同：△4）から改善し、「上昇」判断に転じる見通し。業種別にみると、製造業（同：△1→△2）は若干の悪化、非製造業（同：△5→+2）は改善し「上昇」判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「経常利益」（同：△17）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（71.1%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（65.7%）、「人件費の上昇」（38.9%）を問題として挙げる企業が多い。前回調査と比較して、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」、「人件費の上昇」の回答割合が増えている。

④インボイス制度

○インボイス制度への認識

全体の9割が「知っていて、制度も理解している」（88.9%）と回答。製造業・非製造業に回答の差はみられない。

○インボイス発行事業者の登録申請状況

「登録済」（85.1%）と、「登録予定」（9.5%）を合わせると、全体の約95%が登録申請を進めている。製造業・非製造業に差はみられない。

(2) 景況判断

①自社の景況

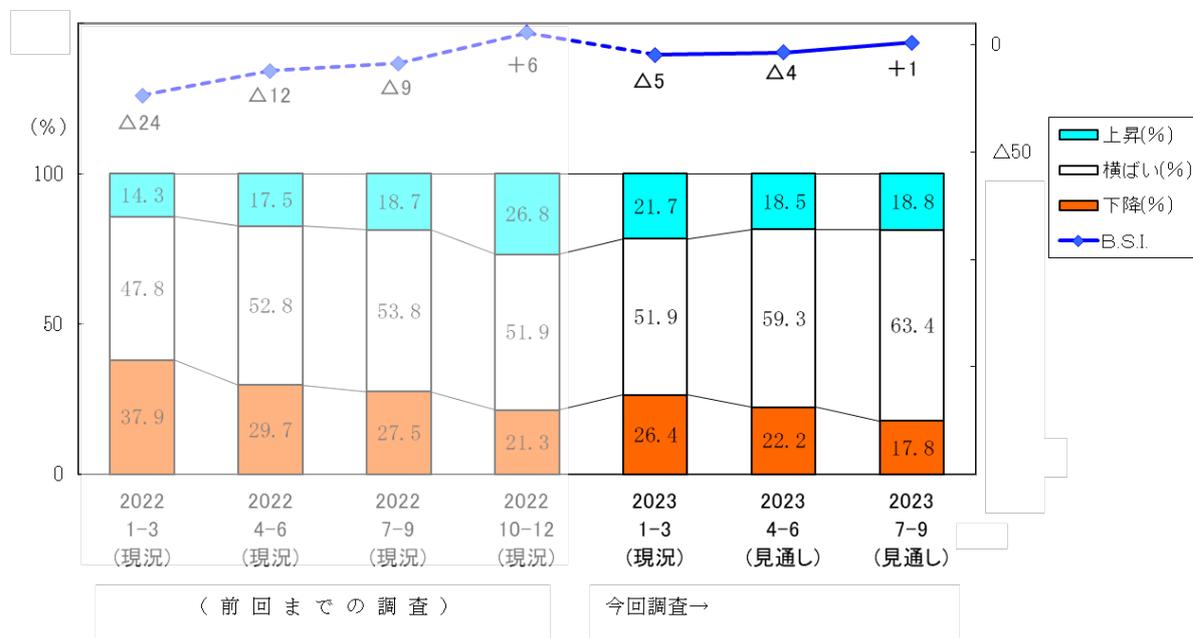
現況は悪化し「下降」判断、先行きは緩やかに改善していく

現在（2023年1～3月）における自社の景況は、「上昇」21.7%、「横ばい」51.9%、「下降」26.4%となり、B.S.I.は $\Delta 5$ と、前回調査（2022年10～12月 B.S.I. : +6）に比べて悪化し、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇に加え、受注が減少したことや、新型コロナ第8波の影響もあり、全体では「下降」判断となった。

来期（2023年4～6月）の自社の景況については、「上昇」18.5%、「横ばい」59.3%、「下降」22.2%で、B.S.I.は $\Delta 4$ と現在より改善するも、「下降」判断となる。来々期（2023年7～9月）は、「上昇」18.8%、「横ばい」63.4%、「下降」17.8%で、B.S.I.は+1と「上昇」判断に転じる。来期以降は、新型コロナの5類移行に伴う対策の緩和や消費喚起の政府支援策へ期待がかかる一方、物価の高止まりによる需要減少の懸念があり、緩やかに改善していく見方となっている。

自社の景況判断



参考＜業界の景況＞

現在（2023年1～3月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」15.0%、「横ばい」62.0%、「下降」23.0%となり、B.S.I.は△8と、前回調査（2022年10～12月 B.S.I.：△2）に比べてマイナス幅が拡大し、業界全体として「下降」判断となった。

来期（2023年4～6月）の業界景況については、「上昇」13.1%、「横ばい」65.5%、「下降」21.4%で、B.S.I.は△8と横ばいで、来々期（2023年7～9月）も、「上昇」15.1%、「横ばい」68.9%、「下降」15.9%で、B.S.I.は△1とマイナス幅が縮小するものの、全体として「下降」判断となっている。自社の景況と比べ、やや悪化すると判断している。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業は引き続き「下降」判断、非製造業はマイナスへ転じる
 先行きについては、製造業・非製造業ともに「0」付近で推移

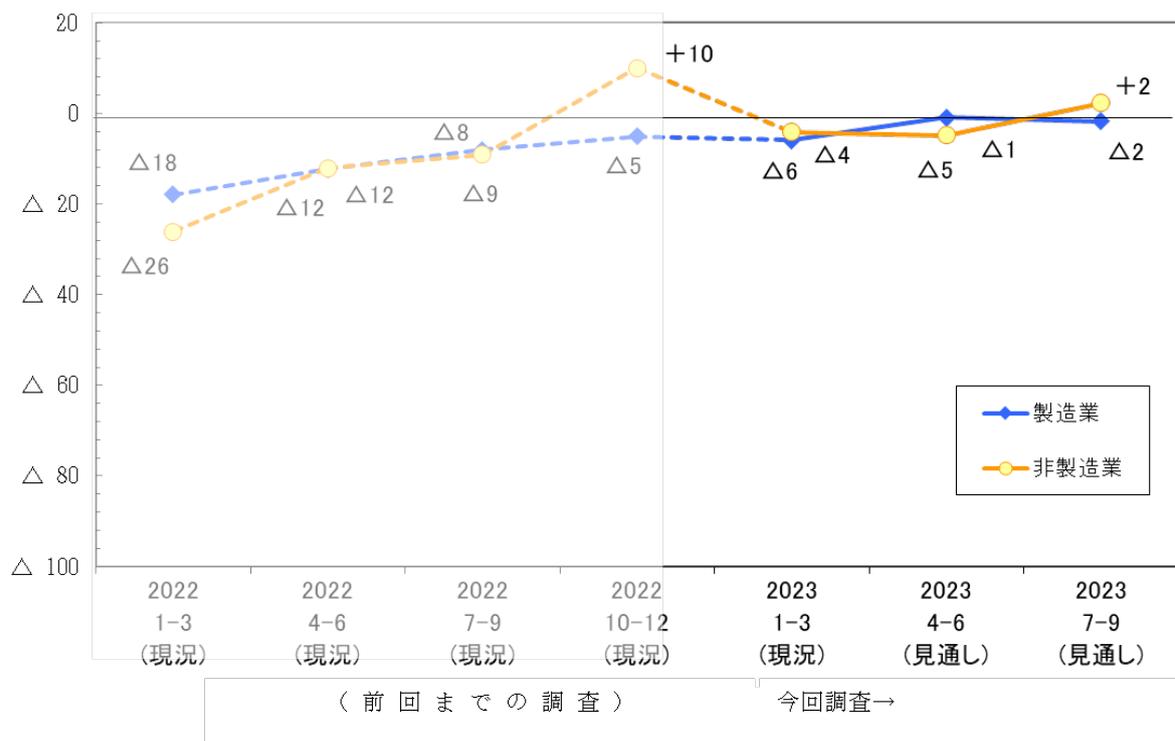
現在（2023年1～3月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB. S. I.は△6、非製造業が△4と、前回調査（2022年10～12月 製造業B. S. I.：△5、非製造業 同：+10）と比較して、製造業は引き続き「下降」判断となり、非製造業もマイナスへ転じた。

製造業の個別業種では、11業種中7業種でB. S. I.がプラスとなったものの、食料品（△37.0、回答数27）、その他の製造業（△8.7、同23）など、回答数が多い業種でマイナスとなり、全体として「下降」となった。

非製造業では、6業種中2業種でプラス、4業種でマイナスとなり、なかでも情報通信業（△22.7）と運輸業（△28.6）で厳しい判断となっている。

来期（2023年4～6月）の見通しは、製造業（B. S. I.：△6→△1）、非製造業（同：△4→△5）と、製造業ではマイナス幅が縮小するも、非製造業ではわずかながら悪化し、ともに「下降」判断となる見込み。来々期（2023年7～9月）については、製造業（同：△1→△2）は若干の悪化、非製造業（同：△5→+2）は改善し「上昇」判断となる見通し。全体として、景況判断は、「0」付近で推移する見込み。

自社の景況判断（業種別B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

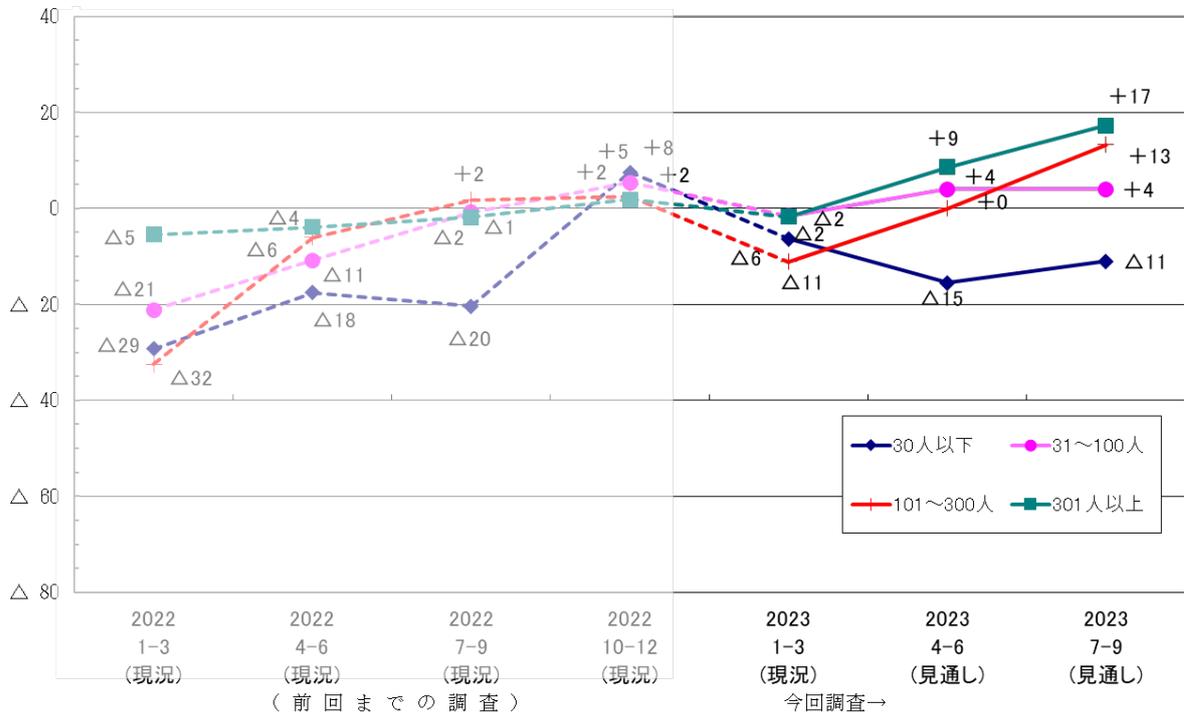
現在はすべての規模で「下降」判断、小規模事業者では先行きも「下降」判断続く

現在（2023年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、すべての規模で「下降」判断となった。前回調査（2022年10～12月）と比較すると、「30人以下」（B.S.I.：+8→△6）、「31～100人」（同：+5→△2）、「101～300人」（同：+2→△11）、「301人以上」（同：+2→△2）と、すべての規模で「上昇」から「下降」へ転じた。

来期（2023年4～6月）は、「31～100人」（B.S.I.：△2→+4）、「301人以上」（同：△2→+9）では「上昇」判断に転じるも、「101～300人」（同：△11→+0）で「横ばい」判断、「30人以下」（同：△6→△15）でマイナス幅が拡大する見通し。

来々期（2023年7～9月）については、「101～300人」（B.S.I.：+0→+13）と「301人以上」（同：+9→+17）でプラス幅が拡大、「31～100人」（同：+4→+4）で引き続き「上昇」判断となる一方、「30人以下」（同：△15→△11）ではマイナス幅が縮小するも「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高、販売数量、受注額が減少、
仕入（原材料）価格の上昇もあり、経常利益は「減少」判断

現在（2023年1～3月）の経営環境等の見通しは、前期（2022年10～12月）と比較して、「売上高」（B.S.I.：+12→△3）、「販売数量」（同：+5→△10）、「受注額」（同：+8→△8）が“増加”から“減少”へ、「経常利益」（同：△13→△17）も引き続き“減少”とみる企業が多く、厳しい経営環境が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業とも「売上高」（B.S.I.：製造業△7、非製造業△1）、「販売数量」（同：製造業△18、非製造業△7）、「受注額」（同：製造業△13、非製造業△6）、「経常利益」（同：製造業△32、非製造業△11）ともに“減少”となっている。とくに、製造業は大きく落ち込む見通し。

2023年3月末では「仕入（原材料）価格」は+65と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（製品）価格」は+29にとどまっており、価格転嫁が思うように進まないの見込む企業が多い。

前期（2022年10～12月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B.S.I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2023年 1～3月期の	売上高	△ 3	△ 7	△ 1	26.3	44.6	29.1
	販売数量	△ 10	△ 18	△ 7	21.8	46.3	31.9
	受注額	△ 8	△ 13	△ 6	22.0	47.9	30.2
	設備投資	△ 3	△ 3	△ 3	10.9	75.5	13.6
	金融機関借入	△ 10	△ 9	△ 10	8.9	72.5	18.6
	経常利益	△ 17	△ 32	△ 11	20.3	42.3	37.4
2023年3月末の	販売（製品）価格	+ 29	+ 26	+ 31	34.5	60.3	5.3
	仕入（原材料）価格	+ 65	+ 66	+ 65	67.8	29.3	2.9
	製品（商品）在庫	+ 1	+ 3	+ 0	11.1	78.9	10.0
	雇用者数	+ 2	+ 3	+ 2	9.3	83.4	7.3

(4) 経営上の問題点

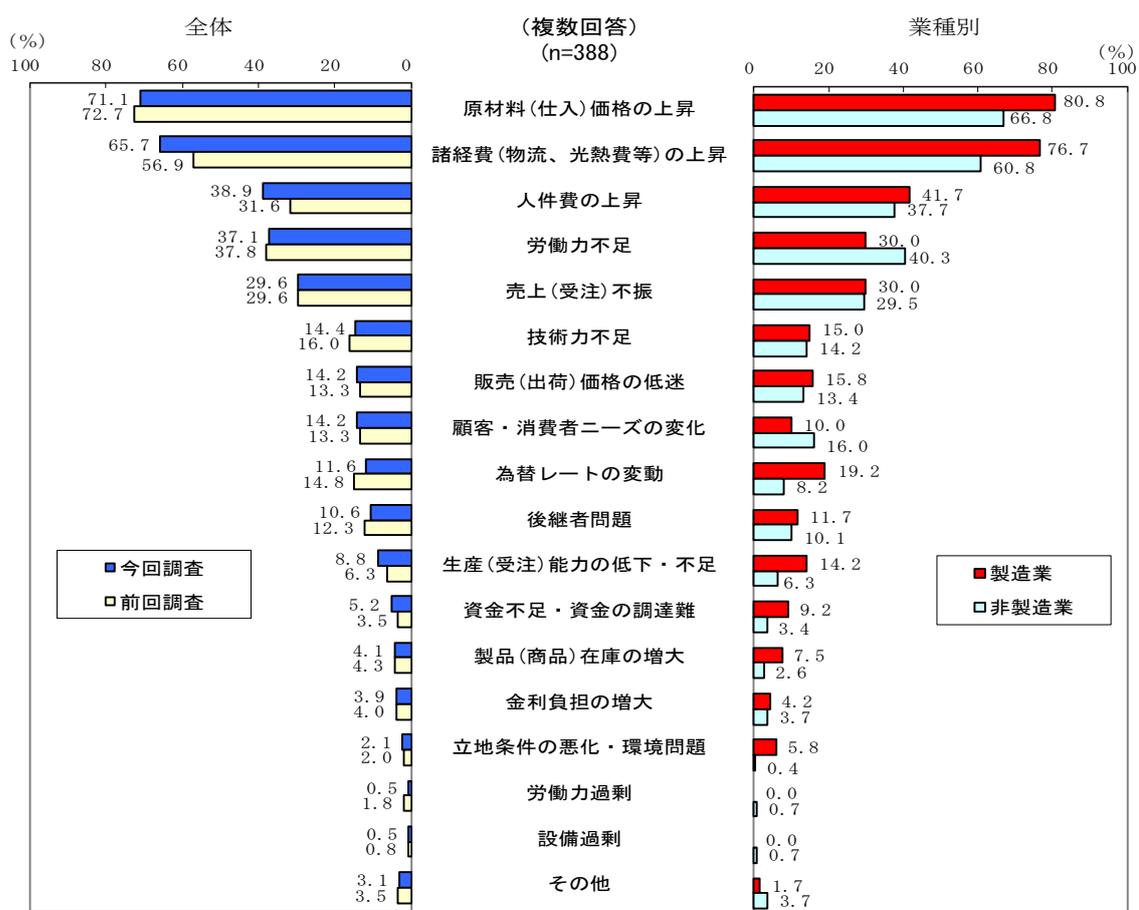
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2023年1～3月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（71.1%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（65.7%）、「人件費の上昇」（38.9%）、「労働力不足」（37.1%）が続いた。

前回調査（2022年10～12月）との比較では、「原材料（仕入）価格の上昇」が微減したのに対し、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が+8.8p（56.9%→65.7%）、「人件費の上昇」は+7.3p（31.6%→38.9%）増加した。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入）価格の上昇」が最も多く、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が2番目となっている。続いて、製造業では、「人件費の上昇」（41.7%）が、非製造業では「労働力不足」（40.3%）が、上位となった。

現在の経営上の問題点



(5) インボイス制度

①インボイス制度の認識

全体の9割が「知っている、制度も理解している」と回答

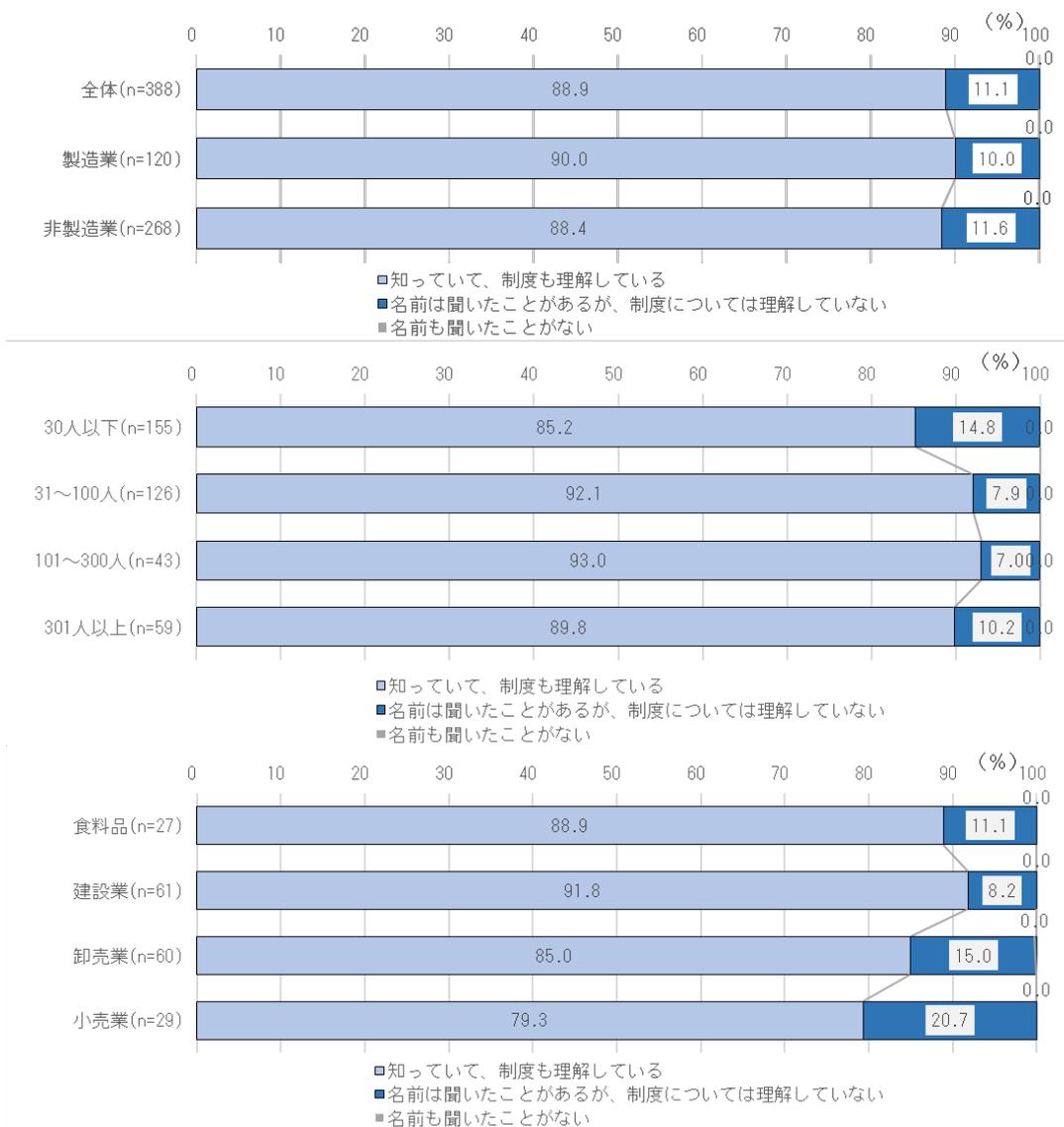
製造業・非製造業に差はみられない

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式として開始予定の、インボイス制度の認識についてきいたところ、「知っている、制度も理解している」が88.9%となった。

製造業（90.0%）、非製造業（88.4%）に大きな差はみられない。

従業員規模別にみると、「30人以下」で「知っている、制度も理解している」と回答した割合が85.2%と、他の規模と比較して少し低くなっている。回答数が多い業種別にみると、「小売業」が79.3%と、他の業種に比べて低くなっている。

インボイス制度の認識



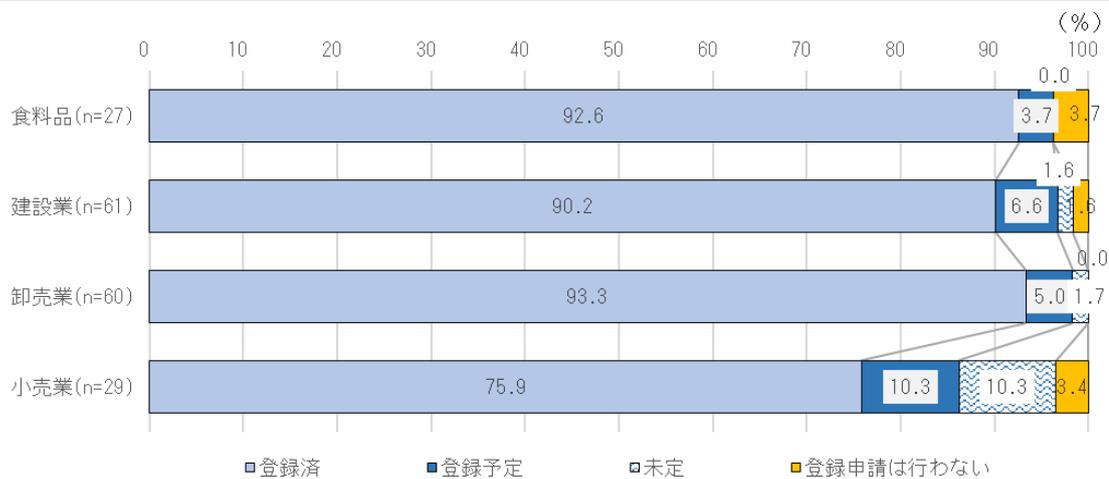
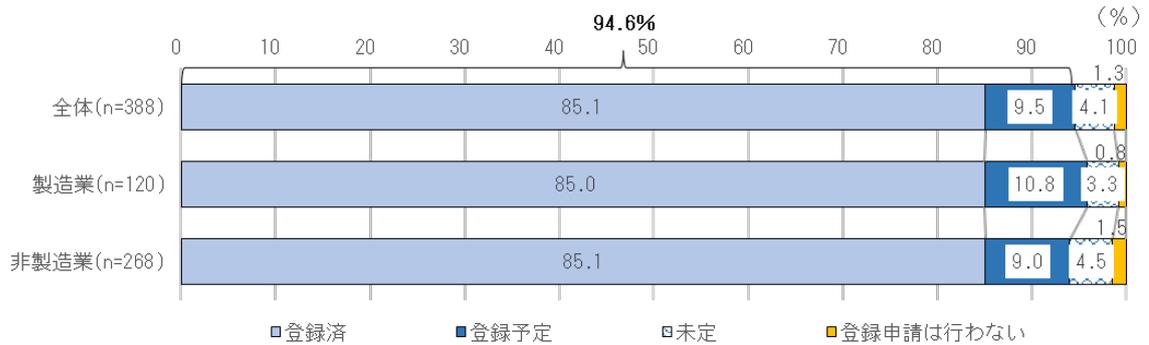
②インボイス発行事業者の登録申請状況

8割以上が「登録済」で、「登録予定」も合わせると約95%

インボイス発行事業者の登録申請状況についてきいたところ、「登録済」が85.1%となった。「登録予定」(9.5%)を合わせると、全体の約95%が登録申請を進めている。

回答数が多い業種別にみると、「小売業」で「登録済」と回答した割合は75.9%と、他の業種に比べて低く、「登録予定」(10.3%)を合わせても86.2%と9割に届かない。

インボイス発行事業者の登録申請状況



③インボイス制度導入に向けた準備状況

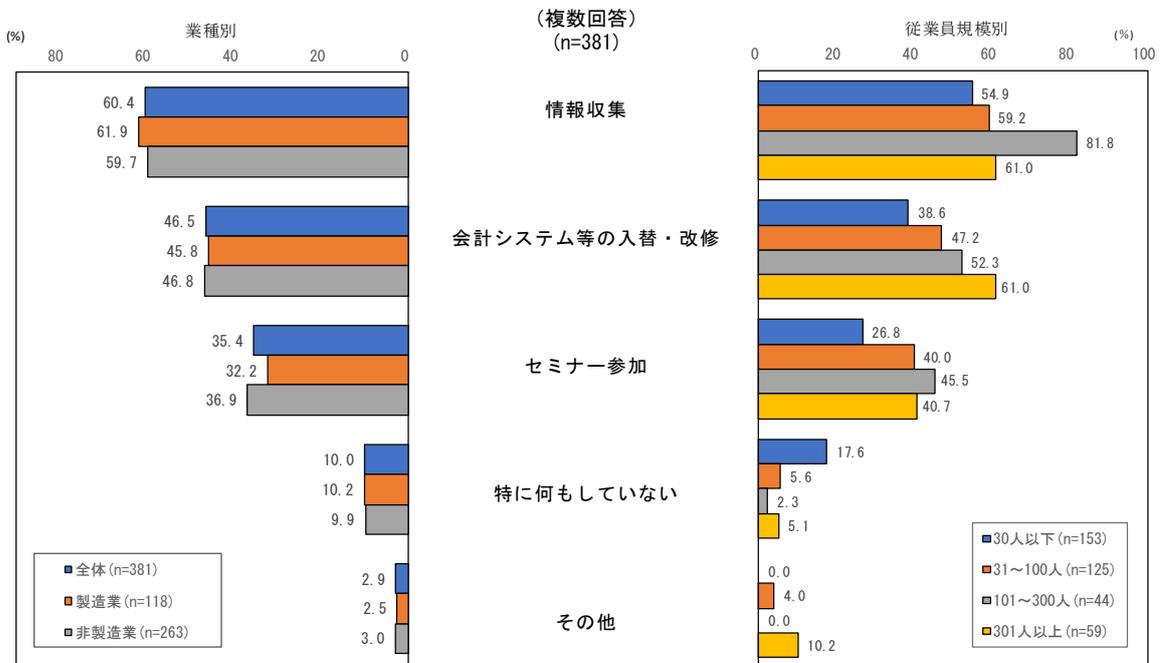
「情報収集」が最上位、「会計システム等の入替・改修」が続く

インボイス制度導入に向けた準備状況をきいたところ、「情報収集」が60.4%となり、以下、「会計システム等の入替・改修」(46.5%)、「セミナー参加」(35.4%)が続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「情報収集」(製造業:61.9%、非製造業:59.7%)が最も多く、以下もほぼ同じ割合の回答となり、準備状況に業種の差はない。

従業員規模別では、小規模ほど「情報収集」、「会計システム等の入替・改修」、「セミナー参加」と回答した割合が低く、「30人以下」では「特に何もしていない」が17.6%と最多となっている。

インボイス制度導入に向けた準備状況



④インボイス制度導入に向けた課題

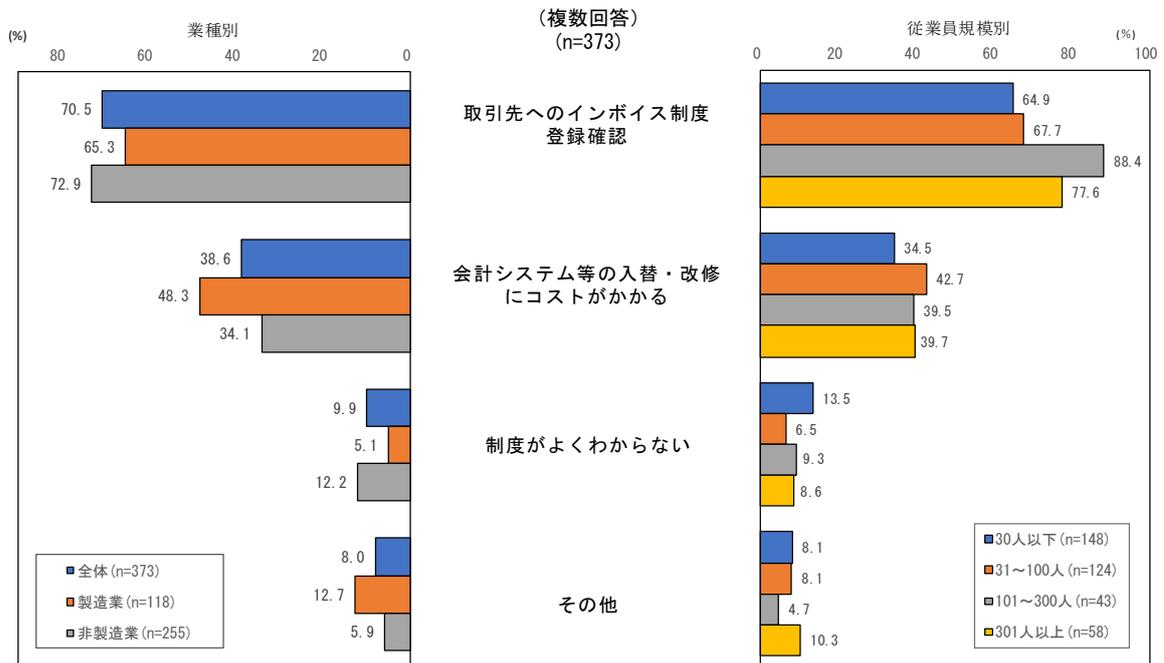
「取引先へのインボイス制度登録確認」が最上位で7割、
「会計システム等の入替・改修にコストがかかる」が4割で続く

インボイス制度導入に向けた課題についてきいたところ、「取引先へのインボイス制度登録確認」が70.5%となり、以下、「会計システム等の入替・改修にコストがかかる」(38.6%)、「制度がよくわからない」(9.9%)が続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「取引先へのインボイス制度登録確認」(製造業：65.3%、非製造業：72.9%)が最も多く、「会計システム等の入替・改修にコストがかかる」(製造業：48.3%、非製造業：34.1%)が続いている。製造業の方が、「会計システム等の入替・改修にコストがかかる」への回答率が、非製造業と比較して14.2p上回っている。

従業員規模別では、すべての規模で「取引先へのインボイス制度登録確認」が最も多い。

インボイス制度導入に向けた課題



⑤インボイス制度導入に向けて必要な支援策

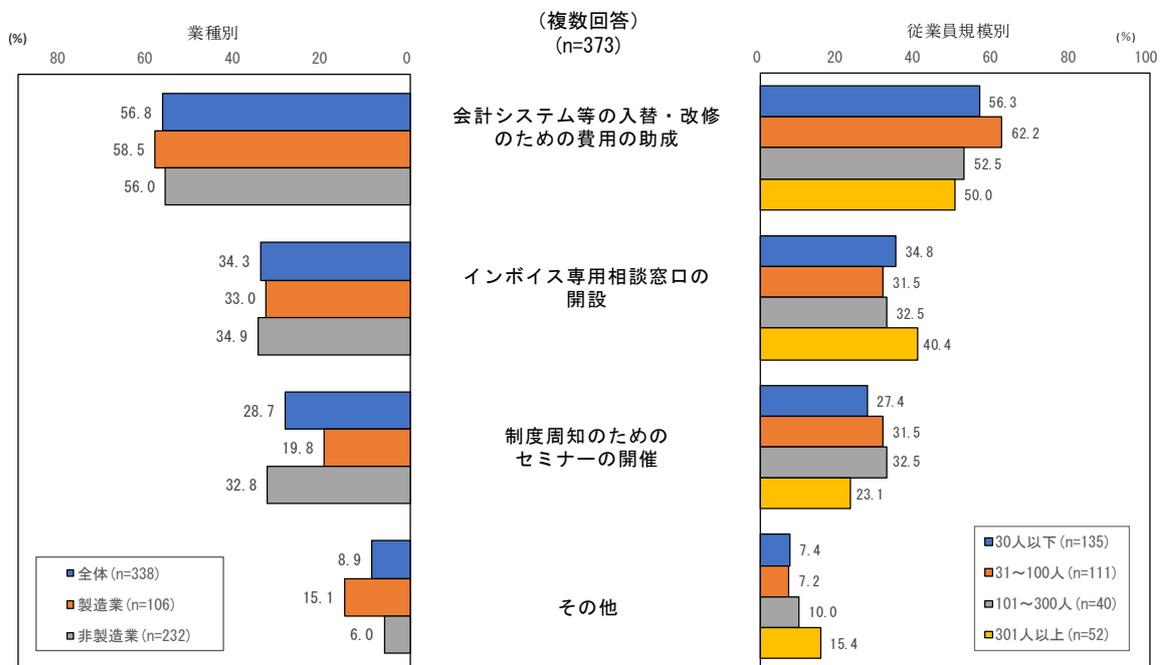
「会計システム等の入替・改修のための費用の助成」が最上位で6割弱、
「インボイス専用相談窓口の開設」が続く

インボイス制度導入に向けて必要な支援策についてきいたところ、「会計システム等の入替・改修のための費用の助成」が56.8%となり、以下、「インボイス専用相談窓口の開設」(34.3%)、「制度周知のためのセミナーの開催」(28.7%)が続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「会計システム等の入替・改修のための費用の助成」(製造業：58.5%、非製造業：56.0%)が最も多く、以下、「インボイス専用相談窓口の開設」(製造業：33.0%、非製造業：34.9%)、「制度周知のためのセミナーの開催」(製造業：19.8%、非製造業：32.8%)が続く。非製造業は、「制度周知のためのセミナーの開催」と回答した割合が、製造業に比べ13p高い。

従業員規模別では、すべての規模で「会計システム等の入替・改修のための費用の助成」が最も多くなっている。

インボイス制度導入に向けて必要な支援策



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
		2023年 1-3	2023年 4-6	2023年 7-9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	388	△ 4.7	△ 3.7	1.0	21.7	51.9	26.4	18.5	59.3	22.2	18.8	63.4	17.8
製造業	120	△ 5.9	△ 0.9	△ 1.7	23.5	47.1	29.4	20.7	57.8	21.6	16.4	65.5	18.1
食料品	27	△ 37.0	7.7	3.8	14.8	33.3	51.9	23.1	61.5	15.4	26.9	50.0	23.1
木材・木製品	3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	100.0	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	14.3	△ 42.9	△ 14.3	28.6	57.1	14.3	0.0	57.1	42.9	0.0	85.7	14.3
化学・ゴム製品	8	25.0	25.0	0.0	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0	12.5	12.5	75.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 22.2	11.1	22.2	11.1	55.6	33.3	22.2	66.7	11.1	22.2	77.8	0.0
金属製品	12	8.3	△ 25.0	△ 25.0	41.7	25.0	33.3	8.3	58.3	33.3	0.0	75.0	25.0
一般機械器具	14	7.1	△ 28.6	△ 28.6	21.4	64.3	14.3	14.3	42.9	42.9	7.1	57.1	35.7
電気機械器具	11	20.0	30.0	10.0	40.0	40.0	20.0	30.0	70.0	0.0	10.0	90.0	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	23	△ 8.7	△ 4.3	△ 4.3	17.4	56.5	26.1	21.7	52.2	26.1	17.4	60.9	21.7
非製造業	268	△ 4.1	△ 4.9	2.2	20.9	54.1	25.0	17.6	59.9	22.5	19.9	62.5	17.6
建設業	61	6.6	△ 14.8	△ 18.0	21.3	63.9	14.8	9.8	65.6	24.6	6.6	68.9	24.6
情報通信業	22	△ 22.7	△ 4.5	31.8	22.7	31.8	45.5	18.2	59.1	22.7	40.9	50.0	9.1
卸売業	60	△ 6.7	1.7	13.3	23.3	46.7	30.0	20.0	61.7	18.3	25.0	63.3	11.7
小売業	29	3.4	△ 20.7	△ 13.8	31.0	41.4	27.6	13.8	51.7	34.5	20.7	44.8	34.5
運輸業	21	△ 28.6	10.0	0.0	4.8	61.9	33.3	25.0	60.0	15.0	10.0	80.0	10.0
サービス業その他	75	△ 1.3	0.0	8.0	18.7	61.3	20.0	21.3	57.3	21.3	22.7	62.7	14.7
従業員規模別													
10人以下	51	△ 29.4	△ 18.4	△ 22.4	11.8	47.1	41.2	12.2	57.1	30.6	8.2	61.2	30.6
11～30人	106	4.7	△ 14.2	△ 5.7	28.3	48.1	23.6	13.2	59.4	27.4	14.2	66.0	19.8
31～50人	57	10.5	8.9	1.8	35.1	40.4	24.6	28.6	51.8	19.6	23.2	55.4	21.4
51～100人	70	△ 11.4	0.0	5.8	17.1	54.3	28.6	20.3	59.4	20.3	20.3	65.2	14.5
101～300人	45	△ 11.1	0.0	13.3	11.1	66.7	22.2	20.0	60.0	20.0	22.2	68.9	8.9
301人以上	59	△ 1.7	8.6	17.2	19.0	60.3	20.7	20.7	67.2	12.1	27.6	62.1	10.3

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期		
		2023年 1-3	2023年 4-6	2023年 7-9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	388	△ 8.0	△ 8.4	△ 0.8	15.0	62.0	23.0	13.1	65.5	21.4	15.1	68.9	15.9
製造業	120	△ 15.1	△ 9.5	△ 5.2	14.3	56.3	29.4	12.9	64.7	22.4	12.1	70.7	17.2
食料品	27	△ 40.7	△ 7.7	△ 19.2	7.4	44.4	48.1	19.2	53.8	26.9	11.5	57.7	30.8
木材・木製品	3	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	100.0	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	14.3	△ 57.1	△ 42.9	28.6	57.1	14.3	0.0	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9
化学・ゴム製品	8	0.0	12.5	0.0	12.5	75.0	12.5	12.5	87.5	0.0	12.5	75.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	11.1	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2	66.7	11.1	22.2	77.8	0.0
金属製品	12	△ 16.7	△ 41.7	△ 16.7	25.0	33.3	41.7	0.0	58.3	41.7	0.0	83.3	16.7
一般機械器具	14	△ 21.4	△ 21.4	△ 7.1	0.0	78.6	21.4	0.0	78.6	21.4	7.1	78.6	14.3
電気機械器具	11	20.0	30.0	10.0	30.0	60.0	10.0	30.0	70.0	0.0	10.0	90.0	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	△ 33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	23	△ 17.4	△ 8.7	△ 4.3	13.0	56.5	30.4	13.0	65.2	21.7	13.0	69.6	17.4
非製造業	268	△ 4.9	△ 7.9	1.1	15.3	64.6	20.1	13.1	65.9	21.0	16.5	68.2	15.4
建設業	61	△ 1.6	△ 19.7	△ 3.3	13.1	72.1	14.8	8.2	63.9	27.9	13.1	70.5	16.4
情報通信業	22	4.5	0.0	22.7	18.2	68.2	13.6	18.2	63.6	18.2	31.8	59.1	9.1
卸売業	60	△ 10.0	△ 3.3	1.7	11.7	66.7	21.7	10.0	76.7	13.3	15.0	71.7	13.3
小売業	29	△ 10.3	△ 27.6	△ 27.6	24.1	41.4	34.5	10.3	51.7	37.9	10.3	51.7	37.9
運輸業	21	△ 19.0	10.0	5.0	4.8	71.4	23.8	20.0	70.0	10.0	5.0	95.0	0.0
サービス業その他	75	0.0	△ 1.3	8.0	18.7	62.7	18.7	17.3	64.0	18.7	21.3	65.3	13.3
従業員規模別													
10人以下	51	△ 23.5	△ 16.3	△ 16.3	9.8	56.9	33.3	6.1	71.4	22.4	6.1	71.4	22.4
11～30人	106	△ 8.5	△ 20.8	△ 6.6	17.9	55.7	26.4	8.5	62.3	29.2	11.3	70.8	17.9
31～50人	57	△ 3.5	1.8	△ 7.1	21.1	54.4	24.6	21.4	58.9	19.6	16.1	60.7	23.2
51～100人	70	△ 8.6	△ 5.8	5.8	11.4	68.6	20.0	11.6	71.0	17.4	15.9	73.9	10.1
101～300人	45	△ 8.9	0.0	13.3	6.7	77.8	15.6	15.6	68.9	15.6	22.2	68.9	8.9
301人以上	59	3.4	1.7	10.3	19.0	65.5	15.5	19.0	63.8	17.2	22.4	65.5	12.1

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2023年1～3月期の						2023年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	388	△ 2.8	△ 10.1	△ 8.2	△ 2.7	△ 9.7	△ 17.1	29.2	64.9	1.1	2.1
製造業	120	△ 6.7	△ 17.5	△ 12.6	△ 2.6	△ 9.5	△ 31.9	26.1	65.8	2.5	3.3
業種別											
食料品	27	△ 25.9	△ 33.3	△ 38.5	7.4	△ 14.8	△ 66.7	38.5	59.3	△ 7.4	△ 7.4
木材・木製品	3	33.3	33.3	66.7	0.0	△ 33.3	△ 33.3	33.3	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	△ 100.0	66.7	100.0	0.0	33.3
印刷・同関連	7	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 14.3	△ 16.7	14.3	85.7	14.3	0.0
化学・ゴム製品	8	12.5	0.0	25.0	0.0	△ 12.5	37.5	62.5	87.5	12.5	△ 12.5
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 44.4	△ 66.7	△ 55.6	11.1	22.2	△ 44.4	11.1	55.6	11.1	△ 11.1
金属製品	12	△ 8.3	△ 16.7	0.0	△ 10.0	△ 25.0	△ 50.0	8.3	25.0	0.0	0.0
一般機械器具	14	0.0	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	7.7	△ 21.4	21.4	92.9	0.0	21.4
電気機械器具	11	36.4	27.3	27.3	△ 40.0	△ 22.2	9.1	9.1	81.8	9.1	27.3
輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	0.0	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の製造業	23	△ 4.3	△ 17.4	△ 13.0	4.5	△ 4.5	△ 26.1	26.1	60.9	4.3	0.0
非製造業	268	△ 1.1	△ 6.6	△ 6.2	△ 2.7	△ 9.8	△ 10.5	30.7	64.5	0.4	1.5
建設業	61	9.8	11.1	3.3	△ 6.8	△ 1.8	0.0	29.3	65.6	△ 1.8	△ 5.0
情報通信業	22	△ 4.5	△ 4.8	4.5	13.6	△ 5.3	△ 13.6	13.6	42.9	0.0	△ 13.6
卸売業	60	0.0	△ 13.3	△ 11.7	△ 1.7	△ 7.0	△ 10.2	40.7	72.9	10.2	6.8
小売業	29	△ 13.8	△ 24.1	△ 17.9	3.6	△ 27.6	△ 13.8	41.4	69.0	6.9	10.3
運輸業	21	△ 23.8	△ 30.0	△ 35.0	0.0	△ 20.0	△ 23.8	28.6	57.1	△ 11.8	0.0
サービス業その他	75	1.3	△ 1.4	0.0	△ 8.5	△ 9.6	△ 13.5	25.0	63.4	△ 6.0	4.0
従業員規模別											
10人以下	51	△ 29.4	△ 29.2	△ 20.4	△ 16.3	△ 30.0	△ 35.3	18.4	57.1	△ 6.3	2.0
11～30人	106	0.0	△ 13.6	△ 8.7	△ 4.9	△ 3.9	△ 24.0	33.0	67.6	2.9	△ 0.9
31～50人	57	14.0	△ 1.8	△ 1.8	0.0	△ 1.9	△ 1.8	26.3	64.3	7.4	1.8
51～100人	70	△ 17.1	△ 17.6	△ 16.4	2.9	△ 10.3	△ 27.1	30.4	66.7	6.3	1.4
101～300人	45	4.4	0.0	△ 2.2	△ 6.8	△ 19.0	4.4	29.5	65.9	△ 7.0	2.3
301人以上	59	10.2	5.2	1.7	7.0	△ 1.8	△ 8.5	32.8	64.4	△ 1.7	8.5

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	388	26.3	44.6	29.1	21.8	46.3	31.9	22.0	47.9	30.2
製造業	120	25.8	41.7	32.5	19.2	44.2	36.7	20.2	47.1	32.8
業種別										
食料品	27	14.8	44.4	40.7	7.4	51.9	40.7	7.7	46.2	46.2
木材・木製品	3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連	7	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	71.4	14.3
化学・ゴム製品	8	25.0	62.5	12.5	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	33.3	55.6	0.0	33.3	66.7	0.0	44.4	55.6
金属製品	12	41.7	8.3	50.0	25.0	33.3	41.7	41.7	16.7	41.7
一般機械器具	14	28.6	42.9	28.6	21.4	42.9	35.7	21.4	42.9	35.7
電気機械器具	11	54.5	27.3	18.2	45.5	36.4	18.2	36.4	54.5	9.1
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
その他の製造業	23	21.7	52.2	26.1	17.4	47.8	34.8	17.4	52.2	30.4
非製造業	268	26.5	45.9	27.6	23.0	47.3	29.7	22.8	48.3	29.0
建設業	61	27.9	54.1	18.0	27.8	55.6	16.7	24.6	54.1	21.3
情報通信業	22	31.8	31.8	36.4	28.6	38.1	33.3	31.8	40.9	27.3
卸売業	60	33.3	33.3	33.3	26.7	33.3	40.0	26.7	35.0	38.3
小売業	29	24.1	37.9	37.9	24.1	27.6	48.3	21.4	39.3	39.3
運輸業	21	14.3	47.6	38.1	10.0	50.0	40.0	5.0	55.0	40.0
サービス業その他	75	22.7	56.0	21.3	18.1	62.5	19.4	20.6	58.8	20.6
従業員規模別										
10人以下	51	15.7	39.2	45.1	14.6	41.7	43.8	16.3	46.9	36.7
11～30人	106	29.2	41.5	29.2	20.4	45.6	34.0	24.3	42.7	33.0
31～50人	57	42.1	29.8	28.1	30.9	36.4	32.7	26.8	44.6	28.6
51～100人	70	15.7	51.4	32.9	17.6	47.1	35.3	17.9	47.8	34.3
101～300人	45	20.0	64.4	15.6	18.2	63.6	18.2	13.3	71.1	15.6
301人以上	59	32.2	45.8	22.0	29.3	46.6	24.1	29.3	43.1	27.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	388	10.9	75.5	13.6	8.9	72.5	18.6	20.3	42.3	37.4	
製造業	120	11.2	75.0	13.8	7.8	75.0	17.2	18.5	31.1	50.4	
業種別	食料品	27	11.1	85.2	3.7	3.7	77.8	18.5	0.0	33.3	66.7
	木材・木製品	3	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0
	印刷・同関連	7	14.3	71.4	14.3	0.0	85.7	14.3	16.7	50.0	33.3
	化学・ゴム製品	8	12.5	75.0	12.5	0.0	87.5	12.5	37.5	62.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	88.9	0.0	22.2	77.8	0.0	22.2	11.1	66.7
	金属製品	12	10.0	70.0	20.0	8.3	58.3	33.3	16.7	16.7	66.7
	一般機械器具	14	7.1	71.4	21.4	23.1	61.5	15.4	21.4	35.7	42.9
	電気機械器具	11	0.0	60.0	40.0	0.0	77.8	22.2	45.5	18.2	36.4
	輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
	その他の製造業	23	18.2	68.2	13.6	4.5	86.4	9.1	17.4	39.1	43.5
	非製造業	268	10.8	75.8	13.5	9.4	71.4	19.2	21.1	47.4	31.6
	建設業	61	8.5	76.3	15.3	12.3	73.7	14.0	19.7	60.7	19.7
情報通信業	22	27.3	59.1	13.6	5.3	84.2	10.5	31.8	22.7	45.5	
卸売業	60	6.8	84.7	8.5	7.0	78.9	14.0	25.4	39.0	35.6	
小売業	29	17.9	67.9	14.3	10.3	51.7	37.9	24.1	37.9	37.9	
運輸業	21	14.3	71.4	14.3	5.0	70.0	25.0	9.5	57.1	33.3	
サービス業その他	75	7.0	77.5	15.5	11.0	68.5	20.5	17.6	51.4	31.1	
従業員規模別	10人以下	51	4.1	75.5	20.4	2.0	66.0	32.0	15.7	33.3	51.0
	11～30人	106	11.8	71.6	16.7	13.6	68.9	17.5	17.3	41.3	41.3
	31～50人	57	10.7	78.6	10.7	13.2	71.7	15.1	28.6	41.1	30.4
	51～100人	70	14.7	73.5	11.8	10.3	69.1	20.6	15.7	41.4	42.9
	101～300人	45	11.4	70.5	18.2	2.4	76.2	21.4	20.0	64.4	15.6
	301人以上	59	10.5	86.0	3.5	5.5	87.3	7.3	27.1	37.3	35.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降										
全体	388	34.5	60.3	5.3	67.8	29.3	2.9	11.1	78.9	10.0	9.3	83.4	7.3	
製造業	120	35.3	55.5	9.2	71.7	22.5	5.8	12.5	77.5	10.0	10.0	83.3	6.7	
業種別	食料品	27	46.2	46.2	7.7	70.4	18.5	11.1	3.7	85.2	11.1	3.7	85.2	11.1
	木材・木製品	3	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
	印刷・同関連	7	14.3	85.7	0.0	85.7	14.3	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	100.0	0.0
	化学・ゴム製品	8	62.5	37.5	0.0	87.5	12.5	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0	87.5	12.5
	鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	66.7	11.1	55.6	44.4	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	88.9	11.1
	金属製品	12	33.3	41.7	25.0	50.0	25.0	25.0	16.7	66.7	16.7	8.3	83.3	8.3
	一般機械器具	14	35.7	50.0	14.3	92.9	7.1	0.0	7.1	85.7	7.1	21.4	78.6	0.0
	電気機械器具	11	18.2	72.7	9.1	81.8	18.2	0.0	27.3	54.5	18.2	27.3	72.7	0.0
	輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	その他の製造業	23	34.8	56.5	8.7	65.2	30.4	4.3	8.7	87.0	4.3	8.7	82.6	8.7
	非製造業	268	34.1	62.5	3.4	66.0	32.4	1.5	10.4	79.6	10.0	9.0	83.5	7.5
	建設業	61	32.8	63.8	3.4	68.9	27.9	3.3	8.8	80.7	10.5	5.0	85.0	10.0
情報通信業	22	13.6	86.4	0.0	47.6	47.6	4.8	4.8	90.5	4.8	4.5	77.3	18.2	
卸売業	60	49.2	42.4	8.5	74.6	23.7	1.7	20.3	69.5	10.2	8.5	89.8	1.7	
小売業	29	41.4	58.6	0.0	69.0	31.0	0.0	20.7	65.5	13.8	20.7	69.0	10.3	
運輸業	21	28.6	71.4	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	88.2	11.8	4.8	90.5	4.8	
サービス業その他	75	27.8	69.4	2.8	63.4	36.6	0.0	3.0	88.1	9.0	10.7	82.7	6.7	
従業員規模別	10人以下	51	22.4	73.5	4.1	61.2	34.7	4.1	10.4	72.9	16.7	6.0	90.0	4.0
	11～30人	106	39.8	53.4	6.8	71.4	24.8	3.8	9.7	83.5	6.8	6.6	85.8	7.5
	31～50人	57	36.8	52.6	10.5	67.9	28.6	3.6	14.8	77.8	7.4	10.5	80.7	8.8
	51～100人	70	37.7	55.1	7.2	69.6	27.5	2.9	10.9	84.4	4.7	10.0	81.4	8.6
	101～300人	45	29.5	70.5	0.0	65.9	34.1	0.0	11.6	69.8	18.6	9.1	84.1	6.8
	301人以上	59	32.8	67.2	0.0	66.1	32.2	1.7	10.3	77.6	12.1	15.3	78.0	6.8

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難	
全体	388	71.1	65.7	11.6	38.9	4.1	37.1	29.6	14.2	5.2	
業種別	製造業	120	80.8	76.7	19.2	41.7	7.5	30.0	30.0	15.8	9.2
	食料品	27	81.5	70.4	33.3	59.3	7.4	25.9	18.5	22.2	7.4
	木材・木製品	3	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3
	印刷・同関連	7	100.0	71.4	0.0	42.9	14.3	14.3	42.9	28.6	14.3
	化学・ゴム製品	8	100.0	87.5	25.0	50.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	44.4	88.9	11.1	33.3	0.0	55.6	33.3	11.1	11.1
	金属製品	12	91.7	75.0	0.0	50.0	8.3	25.0	25.0	0.0	8.3
	一般機械器具	14	85.7	71.4	0.0	7.1	7.1	42.9	42.9	21.4	7.1
	電気機械器具	11	81.8	63.6	18.2	36.4	27.3	18.2	27.3	27.3	9.1
	輸送用機械器具	3	33.3	100.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	23	73.9	78.3	30.4	47.8	4.3	21.7	34.8	13.0	8.7
	非製造業	268	66.8	60.8	8.2	37.7	2.6	40.3	29.5	13.4	3.4
	建設業	61	77.0	47.5	0.0	31.1	1.6	52.5	31.1	6.6	1.6
情報通信業	22	36.4	54.5	9.1	31.8	0.0	22.7	36.4	27.3	9.1	
卸売業	60	86.7	81.7	23.3	38.3	5.0	28.3	30.0	16.7	1.7	
小売業	29	55.2	58.6	10.3	58.6	10.3	41.4	34.5	17.2	6.9	
運輸業	21	57.1	85.7	9.5	33.3	0.0	38.1	23.8	14.3	0.0	
サービス業その他	75	58.7	50.7	1.3	37.3	0.0	45.3	25.3	10.7	4.0	
従業員規模別	10人以下	51	68.6	56.9	7.8	29.4	3.9	27.5	41.2	15.7	15.7
	11～30人	106	69.8	56.6	10.4	35.8	3.8	34.0	28.3	14.2	6.6
	31～50人	57	70.2	66.7	10.5	35.1	3.5	47.4	26.3	14.0	1.8
	51～100人	70	78.6	82.9	14.3	45.7	5.7	40.0	38.6	14.3	2.9
	101～300人	45	66.7	73.3	8.9	40.0	2.2	40.0	24.4	24.4	4.4
	301人以上	59	71.2	62.7	16.9	47.5	5.1	35.6	18.6	5.1	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他	
全体	388	3.9	8.8	0.5	0.5	2.1	14.2	14.4	10.6	3.1	
業種別	製造業	120	4.2	14.2	0.0	0.0	5.8	10.0	15.0	11.7	1.7
	食料品	27	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	14.8	7.4	14.8	0.0
	木材・木製品	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0
	化学・ゴム製品	8	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
	金属製品	12	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0
	一般機械器具	14	7.1	21.4	0.0	0.0	14.3	7.1	35.7	21.4	0.0
	電気機械器具	11	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1
	輸送用機械器具	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	23	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	4.3	13.0	17.4	4.3
	非製造業	268	3.7	6.3	0.7	0.7	0.4	16.0	14.2	10.1	3.7
	建設業	61	1.6	9.8	0.0	3.3	0.0	1.6	26.2	9.8	4.9
情報通信業	22	0.0	13.6	4.5	0.0	0.0	31.8	18.2	4.5	4.5	
卸売業	60	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	15.0	6.7	13.3	3.3	
小売業	29	6.9	10.3	0.0	0.0	0.0	41.4	17.2	13.8	3.4	
運輸業	21	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	4.8	9.5	0.0	
サービス業その他	75	2.7	4.0	1.3	0.0	1.3	13.3	10.7	8.0	4.0	
従業員規模別	10人以下	51	3.9	11.8	0.0	2.0	2.0	19.6	11.8	15.7	5.9
	11～30人	106	6.6	13.2	0.0	0.9	3.8	7.5	17.0	17.0	3.8
	31～50人	57	3.5	8.8	0.0	0.0	1.8	12.3	12.3	8.8	5.3
	51～100人	70	4.3	8.6	0.0	0.0	1.4	15.7	21.4	8.6	0.0
	101～300人	45	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	15.6	11.1	6.7	0.0
	301人以上	59	1.7	3.4	0.0	0.0	1.7	20.3	8.5	1.7	3.4

④ インボイス制度の認識

インボイス制度の認識

(単位：%)

	回答数	知っている、制度も理解している	名前は聞いたことがあるが、制度については理解していない	名前も聞いたことがない
全体	388	88.9	11.1	0.0
業種別				
製造業	120	90.0	10.0	0.0
食料品	27	88.9	11.1	0.0
木材・木製品	3	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	100.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	87.5	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	100.0	0.0	0.0
金属製品	12	91.7	8.3	0.0
一般機械器具	14	85.7	14.3	0.0
電気機械器具	11	81.8	18.2	0.0
輸送用機械器具	3	100.0	0.0	0.0
その他の製造業	23	87.0	13.0	0.0
非製造業	268	88.4	11.6	0.0
建設業	61	91.8	8.2	0.0
情報通信業	22	90.9	9.1	0.0
卸売業	60	85.0	15.0	0.0
小売業	29	79.3	20.7	0.0
運輸業	21	95.2	4.8	0.0
サービス業その他	75	89.3	10.7	0.0
従業員規模別				
10人以下	51	78.4	21.6	0.0
11～30人	106	88.7	11.3	0.0
31～50人	57	84.2	15.8	0.0
51～100人	70	97.1	2.9	0.0
101～300人	45	93.3	6.7	0.0
301人以上	59	89.8	10.2	0.0

④ - 2 インボイス発行事業者の登録申請状況

インボイス発行事業者の登録申請状況

(単位：%)

	回答数	登録済	登録予定	未定	登録申請は行わない
全体	388	85.1	9.5	4.1	1.3
業種別					
製造業	120	85.0	10.8	3.3	0.8
食料品	27	92.6	3.7	0.0	3.7
木材・木製品	3	100.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	7	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	87.5	0.0	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	77.8	11.1	11.1	0.0
金属製品	12	75.0	16.7	8.3	0.0
一般機械器具	14	85.7	14.3	0.0	0.0
電気機械器具	11	72.7	18.2	9.1	0.0
輸送用機械器具	3	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	23	82.6	17.4	0.0	0.0
非製造業	268	85.1	9.0	4.5	1.5
建設業	61	90.2	6.6	1.6	1.6
情報通信業	22	77.3	13.6	9.1	0.0
卸売業	60	93.3	5.0	1.7	0.0
小売業	29	75.9	10.3	10.3	3.4
運輸業	21	85.7	4.8	4.8	4.8
サービス業その他	75	80.0	13.3	5.3	1.3
従業員規模別					
10人以下	51	82.4	9.8	5.9	2.0
11～30人	106	85.8	12.3	1.9	0.0
31～50人	57	89.5	7.0	3.5	0.0
51～100人	70	87.1	7.1	2.9	2.9
101～300人	45	84.4	11.1	2.2	2.2
301人以上	59	79.7	8.5	10.2	1.7

④ - 3 インボイス制度導入に向けた準備状況

インボイス制度導入に向けた準備状況 (複数回答)

(単位：%)

	回答数	セミナー参加	情報収集	会計システム等 の入替・改修	特に何もしてい ない	その他
全体	381	35.4	60.4	46.5	10.0	2.9
業種別						
製造業	118	32.2	61.9	45.8	10.2	2.5
食料品	27	37.0	66.7	48.1	11.1	0.0
木材・木製品	3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	7	57.1	85.7	14.3	14.3	0.0
化学・ゴム製品	8	25.0	75.0	50.0	12.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	9	33.3	44.4	55.6	11.1	11.1
金属製品	11	18.2	72.7	54.5	0.0	0.0
一般機械器具	14	21.4	28.6	42.9	21.4	0.0
電気機械器具	11	36.4	72.7	54.5	0.0	9.1
輸送用機械器具	3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	27.3	59.1	45.5	9.1	0.0
非製造業	263	36.9	59.7	46.8	9.9	3.0
建設業	61	32.8	60.7	39.3	8.2	3.3
情報通信業	22	54.5	72.7	50.0	4.5	4.5
卸売業	59	37.3	57.6	50.8	8.5	3.4
小売業	29	24.1	44.8	37.9	20.7	3.4
運輸業	21	42.9	66.7	57.1	14.3	0.0
サービス業その他	71	38.0	60.6	49.3	8.5	2.8
従業員規模別						
10人以下	49	20.4	46.9	36.7	24.5	0.0
11～30人	104	29.8	58.7	39.4	14.4	0.0
31～50人	57	36.8	59.6	29.8	5.3	7.0
51～100人	68	42.6	58.8	61.8	5.9	1.5
101～300人	44	45.5	81.8	52.3	2.3	0.0
301人以上	59	40.7	61.0	61.0	5.1	10.2

※不明を除く

④ - 4 インボイス制度導入に向けた課題

インボイス制度導入に向けた課題 (複数回答)

(単位：%)

	回答数	制度がよくわから ない	取引先へのインボ イス制度登録確認	会計システム等 の入替・改修にコス トがかかる	その他
全体	373	9.9	70.5	38.6	8.0
業種別					
製造業	118	5.1	65.3	48.3	12.7
食料品	27	3.7	81.5	55.6	7.4
木材・木製品	3	0.0	66.7	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	100.0	33.3	0.0
印刷・同関連	7	14.3	71.4	42.9	14.3
化学・ゴム製品	8	0.0	37.5	62.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	88.9	44.4	11.1
金属製品	11	9.1	54.5	54.5	18.2
一般機械器具	14	0.0	64.3	35.7	14.3
電気機械器具	11	18.2	54.5	54.5	18.2
輸送用機械器具	3	0.0	66.7	33.3	0.0
その他の製造業	22	4.5	50.0	40.9	18.2
非製造業	255	12.2	72.9	34.1	5.9
建設業	58	8.6	79.3	19.0	5.2
情報通信業	21	9.5	71.4	28.6	4.8
卸売業	59	15.3	66.1	45.8	5.1
小売業	27	14.8	70.4	33.3	0.0
運輸業	20	10.0	65.0	60.0	15.0
サービス業その他	70	12.9	77.1	31.4	7.1
従業員規模別					
10人以下	46	21.7	60.9	26.1	6.5
11～30人	102	9.8	66.7	38.2	8.8
31～50人	55	10.9	65.5	34.5	9.1
51～100人	69	2.9	69.6	49.3	7.2
101～300人	43	9.3	88.4	39.5	4.7
301人以上	58	8.6	77.6	39.7	10.3

※不明を除く

④ - 5 インボイス制度導入に向けて必要な支援策

インボイス制度導入に向けて必要な支援策 (複数回答)

(単位：%)

	回答数	制度周知のための セミナーの開催	インボイス専用相 談窓口の開設	会計システム等の 入替・改修のため の費用の助成	その他	
全体	338	28.7	34.3	56.8	8.9	
業 種 別	製造業	106	19.8	33.0	58.5	15.1
	食料品	25	24.0	48.0	60.0	8.0
	木材・木製品	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	66.7	33.3	0.0
	印刷・同関連	7	28.6	57.1	42.9	0.0
	化学・ゴム製品	8	12.5	12.5	62.5	37.5
	鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	12.5	75.0	12.5
	金属製品	10	0.0	30.0	40.0	40.0
	一般機械器具	10	20.0	20.0	60.0	30.0
	電気機械器具	9	22.2	33.3	44.4	0.0
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	66.7	33.3
	その他の製造業	21	28.6	28.6	71.4	9.5
	非製造業	232	32.8	34.9	56.0	6.0
	建設業	55	40.0	34.5	43.6	10.9
情報通信業	20	40.0	40.0	45.0	5.0	
卸売業	53	24.5	28.3	62.3	3.8	
小売業	24	29.2	33.3	62.5	0.0	
運輸業	20	15.0	20.0	75.0	5.0	
サービス業その他	60	38.3	45.0	56.7	6.7	
従 業 員 規 模 別	10人以下	42	28.6	42.9	52.4	7.1
	11～30人	93	26.9	31.2	58.1	7.5
	31～50人	47	31.9	27.7	53.2	10.6
	51～100人	64	31.3	34.4	68.8	4.7
	101～300人	40	32.5	32.5	52.5	10.0
301人以上	52	23.1	40.4	50.0	15.4	

※不明を除く

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

業種	自由回答
電気機械器具	部品の調達不足
建設業	若者不足
	社員の世代交代 若手の人材育成 材料機器の高騰16%~5%アップ 機器入荷遅延
	競争激化
卸売業	人財の採用
	人材の育成
小売業	入荷しない
サービス業その他	人件費増の販売単価への転嫁
	静岡市の道路占用料が高額

② インボイス制度導入に向けた準備状況

業種	自由回答
化学・ゴム製品	本社扱い
鉄鋼・非鉄金属	社内説明会
電気機械器具	本社で
建設業	本店にて
	本社が行っていると思う
情報通信業	グループ会社による研修
卸売業	電子帳簿保存法に併せてシステムの導入をしたい
小売業	p o s レジ対応等
サービス業その他	本社が管理
	既に導入済み

③ インボイス制度導入に向けた課題

業種	自由回答
食料品	税理士と確認
印刷・同関連	未登録業者の経費負担の発生
化学・ゴム製品	本社扱い
鉄鋼・非鉄金属	登録していない業者との今後の取引
金属製品	事務工数増
	会計士に相談
電気機械器具	インボイス発行事業者とならない取引先との取引 社内関係先（資材、営業他）、取引先への当社の対応周知、 システム改修内容の検討、改修のためノウハウ、人手が必要
その他の製造業	これからセミナーを受ける
建設業	取引先が小さいので負担が当社に来るのではないか？
	協会会社含めた下請け先への対応
情報通信業	免税事業者のため、不利である
卸売業	免税業者を残す中で、不公平（上位者負担）
	インボイス制度を理解していない仕入先への説明
運輸業	労力増
	受け取った請求書がインボイス対応であるかどうかの確認作業などの、時間コスト増 電帳法とのセットによる対応などの、業務工程変更
サービス業その他	本社が管理
	既に導入済み

④インボイス制度導入に向けて必要な支援策

業種	自由回答
化学・ゴム製品	本社扱い
金属製品	導入時期の見直し
建設業	制度の無期延期
	本社にて対応
	理解し登録済なので特に必要ない
サービス業その他	本社が管理
	既に導入済み
	告知

⑤市の産業振興全般に関する意見

(製造業)

業種	自由回答
食料品	インボイスにつづき電子帳簿保存法が有ることで、請求書などの書類が、郵送からデータでのやり取りに変更して来ている。どの企業にも関係することなので、中小企業へのアドバイスが必要ではないか(特に免税事業者)
	電気代の高騰が尋常ではない。政府の対応を切に願う
パルプ・紙・紙加工	インボイス導入の意味がわからない、何故強制的に全部の会社に導入させないのか。中小企業いじめと考える
鉄鋼・非鉄金属	免税事業者に対する対応が良くわからない
	新入社員確保に苦慮している。何か良いご助言を頂ければ助かる
金属製品	設備投資支援の拡充
	銀行と相談中

(非製造業)

建設業	電子帳簿保存法の方が、なにをすれば正解なのか、どこまでキッチリやれば良いのか、不明
	材料機器の高騰分上乗せは官民工事問わず難しい。請負工事なので下請は弱い、泣き寝入り。公共工事、公共性のある民間工事でも単品スライド条項も期待が持てないし、元請会社が手続きするとは思えない(手続きの手間、経費をかけるとコストもかかり面倒とのこと)。今回の価格高騰は、過去に例がない異常な高騰であり、入荷にも半年かかる。材料は16%、機器は11~15%アップしており、メーカーからは価格改定の通知がある。価格も決められなく、その都度見積りをとって決定する話もある。先に価格を決めても、出荷ベースで価格変更の通知もある。したがって、原価が定められないリスクがある。下請、職人も減っており、安定した需要がないと、人材確保もままならない。
情報通信業	利用しやすい補助金の設置。いろんな補助金があるが、使い勝手が悪ければ利用できない
卸売業	10~12月は弊社の繁忙期にあたるため、1~3月を比較するのは難しい
	これからも、様々な情報の提供をお願いする
小売業	金融機関等、営業にムダなノルマをかけさせている。大迷惑。サギまがいの営業も多い
	キャッシュレス、カード化が進んでいるが、店側負担が利益を圧迫している
サービス業その他	電気代が高止まりしないよう、関心を強くもってほしい
	インボイス制度、個人事業主様や免税事業者様に、インボイス登録確認をしていて感じるのが、全く理解してなかったり、制度を知らなかったりで、説明を求められることが多々ある。周知されていないなあ…と最近感じている。仕事量が増えて大変なので、個人や免税事業者様に情報提供をして欲しい
	特に電気代が思った以上に高騰している為、この先が不安
	インボイス制度より、電子帳簿の対応が今後負担増と考えている
	国は賃上げをするよう進めているが、市(静岡)の入札等の業務の価格は下がっている。それは成立するのかと思う。値下げが企業努力なのか?これをここに記入しても返答はないと思うが、返答があればこのアンケートの意味はあるかと思う
	産業振興により、市がめざす静岡市の姿を知りたい
	インボイス制度を導入していない、1千万円以下の売上事業者には、消費税を支払わなくても良いと言う事か(インボイス制度を導入していないと言う事は消費税を払っていない)
インボイス制度は理解できているつもりだが、実際に運用できるのか心配になる(免税事業者の経過措置や振込手数料の処理等)	
インボイス制度について、取引先の登録確認は、誰でも簡単にネット検索ができるようにするべき。余計な手間が掛かり過ぎ	